資料１６

Confidential
Tokyo2020

アクション＆レガシープラン2016の策定
及び東京2020参画プログラム（仮称）について

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

2016年07月25日

目　次

I.　アクション&レガシープラン2016について

1.　全体概要
2.　プランの構成及び策定に向けた重要な視点
3.　2020年に向けたスケジュール
4.　アクション＆レガシープラン2016　～スポーツ・健康分野の概要～

II. 東京2020参画プログラム（仮称）について

1.　東京2020参画プログラム（仮称）とは
2.　プログラムの枠組み
3.　実施可能な事項と留意事項
4.　プログラム参画のメリット（活用イメージ）
5.　2016年8月からの申請対象団体
6.　対象となるアクション（審査基準・要件）
7.　申請方法
8.　今後のスケジュール

I. アクション&レガシープラン2016の策定について

１．全体概要

Tokyo 2020 Vision

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は

「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」

「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」

「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を

３つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで
世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

（１）基本的な考え方（アクション＆レガシープラン）

▽ 『オリンピック・パラリンピックは参加することに意義がある』とあるように、**できるだけ多くの方々、自治体や団体に参画していただく【アクション】。**

▽ 大会ビジョンで「スポーツには世界と未来を変える力がある」を掲げ、その力で、東京２０２０大会をきっかけにポジティブな影響を残し、聖火リレーのように、**次代を担う若者や子供たちに継承していく【レガシー】。**

▽ **『アクション＆レガシープラン』**は、一人でも多くの方が**参画【アクション】**し、大会をきっかけにした成果を未来に**継承する【レガシー】**ためのプラン。

1．全体概要

（２）オールジャパンでの取組

▽ 東京都、政府、経済界、JOC・JPC等の関係団体と連携を図り、オールジャパン体制で検討。
▽ ①「スポーツ・健康」②「街づくり・持続可能性」③「文化・教育」④「経済・テクノロジー」⑤「復興・オールジャパン・世界への発信」 の５本の柱で検討。⇒「アクション＆レガシープラン２０１６」を策定。

２．プランの構成及び策定に向けた重要な視点

（１）アクション＆レガシープラン２０１６の構成

<table>
<tr><th></th><th>概要</th></tr>
<tr><td>第一章：はじめに</td><td>アクション&レガシープランの全体像</td></tr>
<tr><td>第二章：スポーツ・健康</td><td rowspan="5">各章の基本的な構成
・基本的な考え方（〇〇〇〇とオリンピック・パラリンピック）
・現状と課題：今何が課題となっているか
・レガシー：2020年以降を見据え、何を後世に残すべきか
・アクション：2020年を目指し、今何を行うべきか（主な例）</td></tr>
<tr><td>第三章：街づくり・持続可能性</td></tr>
<tr><td>第四章：文化・教育</td></tr>
<tr><td>第五章：経済・テクノロジー</td></tr>
<tr><td>第六章：復興・オールジャパン・世界への発信</td></tr>
<tr><td>付表①：アクション一覧</td><td>政府、東京都、被災3県、JOC、JPC、経済界、組織委員会等のアクション一覧を記載</td></tr>
<tr><td>付表②：2016年度下半期アクション一覧</td><td>政府、都道府県、関係自治体、JOC、JPC、スポンサー、経済界等の2016年度下半期アクションを記載</td></tr>
</table>

２．プランの構成及び策定に向けた重要な視点

（２）アクション＆レガシープラン２０１６の策定に向けた重要な視点

①**『参画』**

- 各ステークホルダーのアクション（イベント・事業等）に対して「認証」する仕組みをリオ大会前までに構築する。
- 多くのアクションが全国で実施され、できるだけ多くの方々、自治体や団体に主体的に参画していただき、盛り上げを図る。

②**『パラリンピック』**

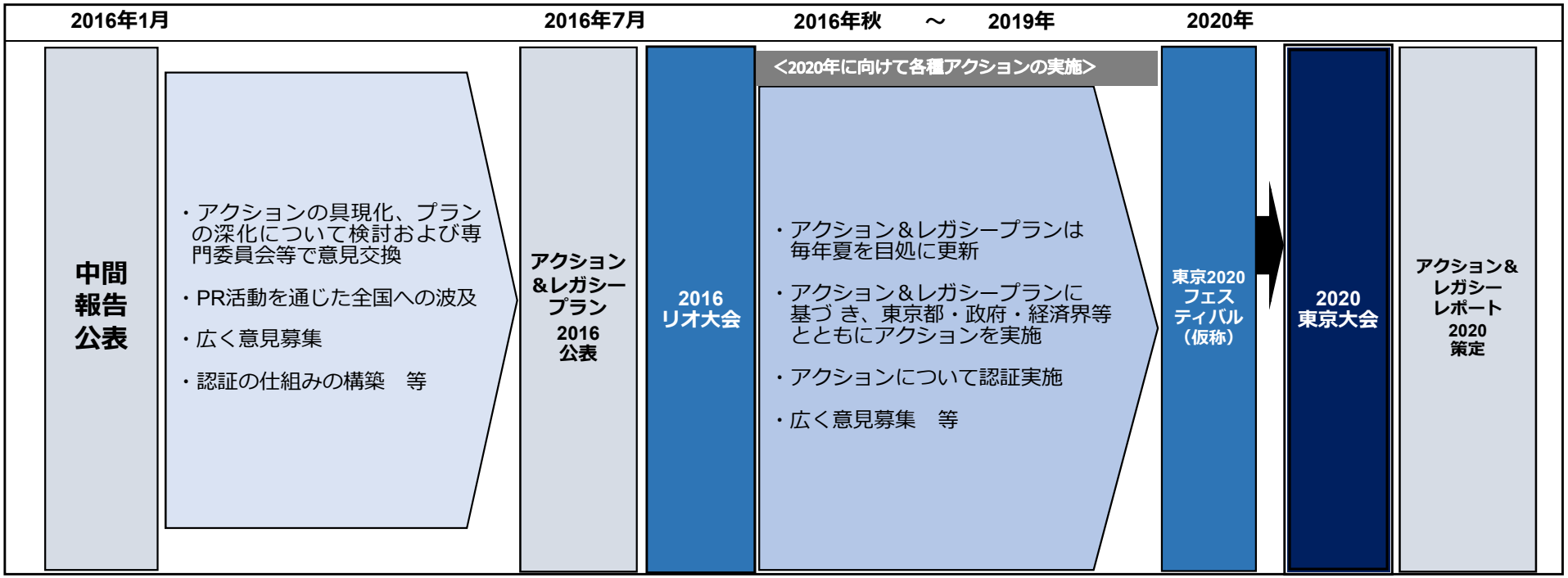
- パラリンピックは、世界最高峰の国際障がい者スポーツ大会であり、人間のもつ能力の可能性に気づく機会でもある。
- 東京2020大会は、同一都市で２回目のオリンピック・パラリンピックを同時に開催する初めての大会。大会そのものの成功はもちろんのこと、障がい者の社会参加の促進や多様性への理解の推進などを図る。

③**『2018～2022年の間の大規模大会との連携』**

- 東京2020大会を単なる一過性のイベントとするのではなく、東京、オールジャパン、そしてアジア・世界にポジティブな影響を与え、レガシーとして創出されることを企図している。
- オリンピック・パラリンピック大会（2018年 平昌（韓国)・2020年 東京（日本）・2022年 北京（中国））、日本でのラグビーワールドカップ2019（2019年）、関西ワールドマスターズゲームズ2021（2021年）といった世界的な大規模スポーツ大会との連携を図る。

3．2020年に向けたスケジュール

- 今後、アクション＆レガシープランは毎年夏を目処に更新。過去約１年間のアクションの実績と、当該年度に実施される見込のアクションを掲載
- 東京2020大会終了時点で、ファイナルレポートとして、「アクション＆レガシーレポート2020」を策定



4．アクション＆レガシープラン2016　～スポーツ・健康分野の概要～

コンセプト

■スポーツの力でみんなが輝く社会へ

■「スポーツの力」を活かし、誰もが自分の持つ力を発揮して、みんなが輝く（活躍することのできる）社会を目指す

目指すレガシーの方向性

誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	アスリートが活躍する社会の実現	パラリンピックを契機とした共生社会の実現
スポーツ参画人口の拡大とスポーツ関連産業の発展	競技力の向上と競技環境の整備	障がい者スポーツのファン拡大
スポーツ（運動）の力による健康づくりの推進	ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進	障がい者スポーツの環境整備
スポーツを通じた国際交流・協力	スポーツ・インテグリティの保護	共生社会に向けたアプローチ

オールジャパンで様々なアクションを推進

誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現に向けたアクション例	アスリートが活躍する社会の実現に向けたアクション例	パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けたアクション例
■「一地域一スポーツ運動（仮称）」等によるスポーツ実施率向上に向けた取組の推進	■アスリートの競技力向上と健康維持を支える環境整備（女性アスリートの課題へも対応）	■パラリンピック競技や障がい者スポーツの魅力を多角的に発信、体験機会の提供など
■スポーツウェルネスに関する情報を効果的に届けてスポーツ実施を促す人材を全国で組織化	■次世代アスリート育成する好循環「アスリートサイクル」を推進	■特別支援学校等を、地域の障がい者スポーツの拠点の一つとして活用
■アスリートや市民が参画する大会エンゲージメントと地域のスポーツ振興等を相乗効果が上がるように実施	■アスリートの経験を活かした商品開発等の推進	■障がい者スポーツ支援に取組む企業と団体のマッチングの仕組みづくり
■「スポーツ・フォー・トゥモロー」等、スポーツを通じた国際貢献の推進等	■「若手アスリート参画プロジェクト」などスポーツの力による復興・地域活性化の推進	■心のバリアフリーの理解・定着促進
■身近な場所でのスポーツ実施を促進するため、様々な資源を最大限活用して「スポーツフィールド」を創出　等	■アスリートのキャリアやネットワークを活用した地域スポーツの推進　等	■障がい者のスポーツ参加を促進するための好事例の発信　等

※アクションは組織委員会の専門委員会での意見や検討中の内容を含む

II.東京2020参画プログラム（仮称）について

1. 東京2020参画プログラム（仮称）とは

～オリンピック・パラリンピックは参加することに意義がある～ ※

東京2020大会ビジョン

ビジョンの提示

アクション＆
レガシープラン2016

アクションやレガシーの方向性等を提示

東京2020
参画プログラム（仮称）

スポーツには世界と未来を変える力がある。

・すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）
・一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）
・そして、未来につなげよう（未来への継承）

東京2020大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。

・一人でも多くの方が参画【アクション】し、
大会をきっかけにしたアクションの成果を未来に継承する【レガシー】
ためのプラン

様々な組織・団体がオリンピック・パラリンピックとつながりを持ちながら大会に向けた参画・機運醸成・レガシー創出に向けたアクションが実施できる仕組み（組織・団体のアクションへの認証・マーク付与）※

※大会エンブレムは、使用が認められる団体に対して付与されるもの

※出典：JOC HP：http://www.joc.or.jp/olympism/coubertin/

2. プログラムの枠組み

＜２つのプログラム＞

東京2020参画プログラム（仮称）

東京2020
公認
マーク
（仮称）

東京2020
公認プログラム（仮称）

- 各省庁、開催都市、スポンサー、ＪＯＣ、ＪＰＣ、会場関連自治体、大会放送権者、が実施
- 公認事業としての位置づけ

東京2020
応援プログラム（仮称）

- 非営利団体等が実施
- アクションの裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す

東京2020
応援
マーク
（仮称）

＜分野＞

スポーツ・健康	街づくり	持続可能性	文化
教育	経済・テクノロジー	復興	オールジャパン・世界への発信

3. 実施可能な事項と留意事項

■認証を受けることで実施可能な事項 （※１）

- 東京2020公認マーク（仮称）または東京2020応援マーク（仮称）及び各プログラム名の使用
- 「オリンピック・パラリンピック」文言の使用（文言はIOC・IPCの知的財産としての保護対象）
  - 「東京2020公認プログラム（仮称）」：オリンピック・パラリンピック大会そのもの、組織委員会の主催と誤認されない表現に限り、アクションのタイトルや説明文等への文言使用
    例）×：オリンピック・ウォーキング（直接的な形容詞として使用）
    ○：オリンピックの盛り上げに向けたウォーキング（句として修飾）
  - 「東京2020応援プログラム（仮称）」：タイトル以外（説明文等）への文言使用　　等

■留意事項（マーケティング上の観点）

- マークを付与されるアクションは、スポンサーを除き商用・宣伝目的の製品利用は認められない
- 非スポンサー製品等の企業名や製品名に関する配慮が必要
- 新規調達の際に適用法令の範囲内でスポンサーからの調達を推奨　　等

※１：使用（掲出）方法については組織委員会の確認が必要

4. プログラム参画のメリット

■東京2020大会とつながる（オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成）

- オリンピック・パラリンピックとの関連性・つながりを生み出すことができる
  ⇒**アクション主催者・参加者等に東京2020大会に向けた参加感を創出**

■地域でつながる（地域住民や関係団体等との連携）

- 主催者と参加者、参加者同士のつながり等、新たな関係性を構築することができる
  ⇒**地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出**

■全国とつながる（活動の知名度向上と連携の拡大）

- 組織委員会から全国への情報発信を通じ、地域や団体の情報を広くPRすることができる
  ⇒**活動の知名度向上と他団体等との幅広い連携に向けた機会を拡大**

■未来につながる（次世代とのつながりやレガシーの創出）

- 幅広い交流を通じ、未来に残すべき伝統、知恵等を次の世代に継承する機会を生み出すことができる
  ⇒**幅広い参画・交流や継続的な実施等を通じて、未来（レガシー）につながる機会を創出**

5. 2016年8月からの申請対象団体 ※10月以降のアクションが対象

【2016年10月開始】

東京2020公認プログラム（仮称）
〈東京2020公認マーク（仮称）付与〉

- 政府（各省庁）
- 開催都市（東京都・区市町村）
- スポンサー
- JOC、JPC
- 会場関連自治体（道県・市町）
- 大会放送権者

【2017年度開始。2016年10月から一部先行開始】

東京2020応援プログラム（仮称）
〈東京2020応援マーク（仮称）付与〉（※１）

- スポーツ関連
  - 日本障がい者スポーツ協会
  - 日本スポーツ振興センター
  - 日本体育協会
- 経済関連
  - 経済界協議会（構成団体※含む）
- 文化関連
  - 日本芸術文化振興会
  - 国際交流基金
  - 東京都歴史文化財団
  - 日本芸能実演家団体協議会
- 地域関連
  - 会場関連自治体以外の府県、政令市

※１： 2016年8月からの申請対象は、原則として組織委員会が直接申請を受け付ける団体とし、今後、会場関連自治体以外の市町村や非営利団体などに、順次拡大する予定

※構成団体：日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所

6. 対象となるアクション（審査基準・要件）

- 以下の審査基準基準を満たすアクションを総合的に審査し、認証する
- 詳細はガイドラインを参照

実施の基礎要件

- 公益性、参加可能性、非悪質、非宗教・非政治、安全性、非営利性、適切性を満たすこと
- オリンピック・パラリンピック憲章又はオリンピック・パラリンピックの趣旨に照らして適切と認められること
- 東京2020大会スポンサーのマーケティングルールを順守すること

大会ビジョンとの合致

- ①全員が自己ベスト ②多様性と調和 ③未来への継承、の趣旨と合致していること

目指すべきレガシーコンセプト等との合致

- 8つの分野のいずれかのレガシーコンセプトに合致していること
- 例えば、スポーツ・健康プログラム（仮称）のコンセプトは以下の通り

コンセプト①：誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現

コンセプト②：アスリートが活躍する社会の実現

コンセプト③：パラリンピックを契機とした共生社会の実現

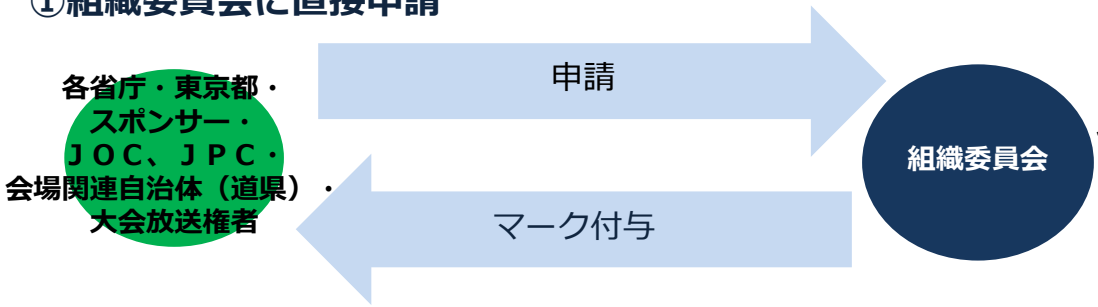
7. 申請方法

＜申請の流れ＞

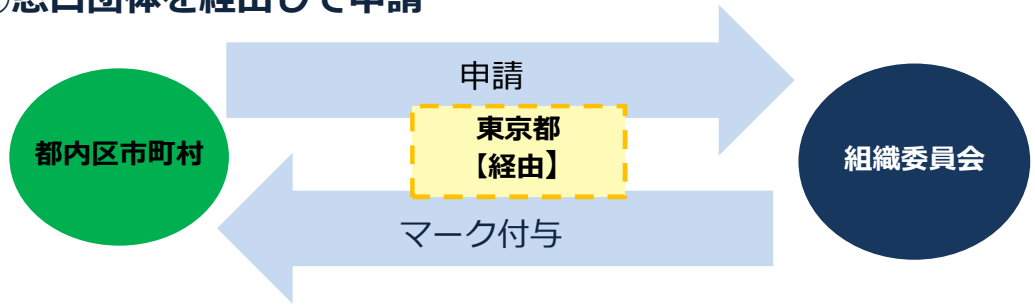
- 申請の流れは、①組織委員会に直接申請　②窓口団体を経由した申請　の2パターン（団体によって異なる）
- 問い合わせ等に向けて組織委員会でコールセンターや申請申込用アドレスを設置

東京2020公認プログラム（仮称）
＜東京2020公認マーク（仮称）付与＞

①組織委員会に直接申請



②窓口団体を経由して申請



東京2020応援プログラム（仮称）
＜東京2020応援マーク（仮称）付与＞

①組織委員会に直接申請

②窓口団体を経由して申請（2016年8月申請段階では該当なし）

※会場関連自治体（市町）を含む全国の市町村やその他の非営利団体等については、今後調整

7. 申請方法

<提出書類>

- 提出資料は全て電子媒体(Microsoft Word及びExcel形式)で、メールで提出
- マーク付与が必要なタイミングから1ヶ月前までに提出

申請書一式（必須）

- 申請書
- 誓約書兼同意書
- マーク等の使用に関する確認書

添付資料（必須）

- 事業企画書・計画書
- 事業収支計画書（収入と支出がわかるもの）
- 事業体制（取組に関わる組織・団体の記載があるもの）
- マークを使用した製作物イメージ（マーク記載方法がわかるもの）

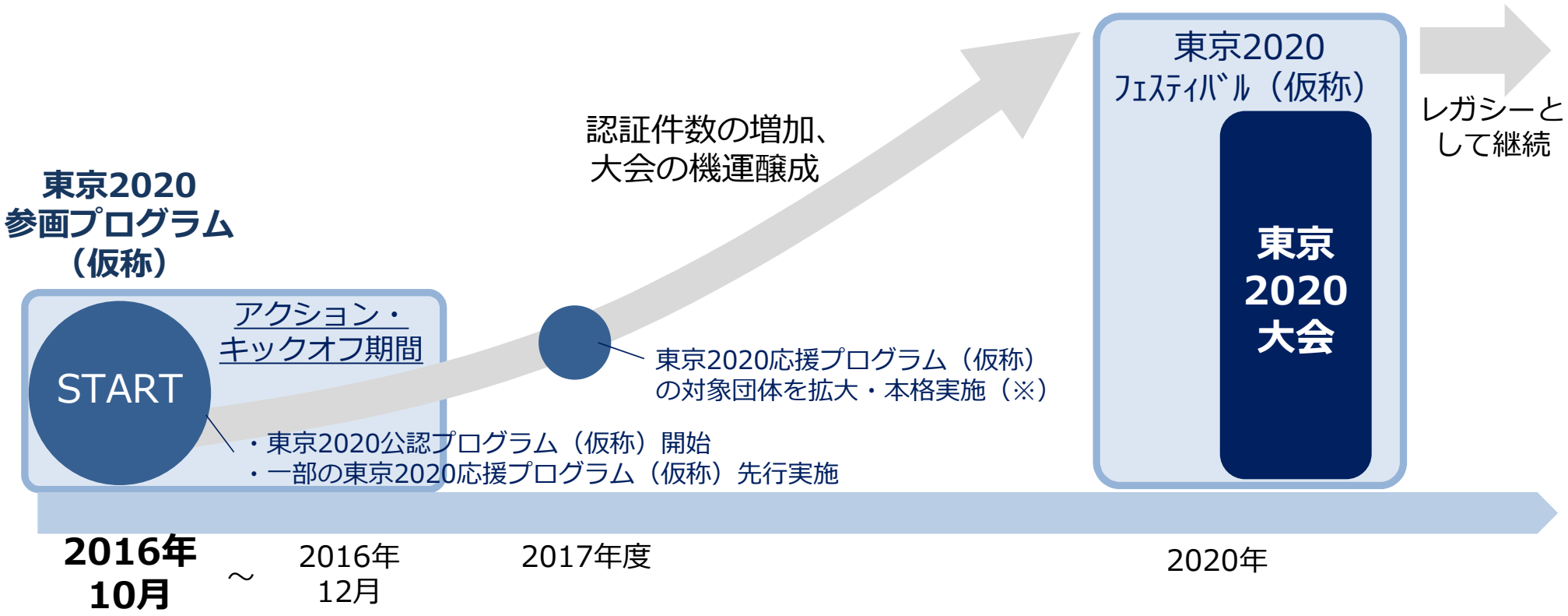
<イベントの場合>

- 運営詳細がわかるもの（運営マニュアル、進行台本等）
- （有料の場合）チケット情報（料金等がわかるもの）
- （展示がある場合）出展計画書（出展者が全てわかるもの）
- マークの展示の仕方・掲示方法がわかるもの

※今後、対象を拡大する際に、非営利団体について、地元自治体等が後援対象とできるか、あるいはそれに代わる仕組みにより、団体確認をすることなどを要件とすることを検討

8．今後のスケジュール

この秋から、2020年に向けて、東京2020参画プログラム（仮称）が始まります！



※　東京2020参画プログラム（仮称）についてはIOC と継続的な調整が必要なこと、また、立ち上げ時には案件毎の審査を丁寧に行う必要があること等を鑑みると、2016年10月のスタート時は、まずは対応可能な範囲でスタートさせ、その後、段階的に対象を拡大していく予定
（例）都内の区市町村を経由して申請する非営利団体は、2017年度から申請対象とする予定